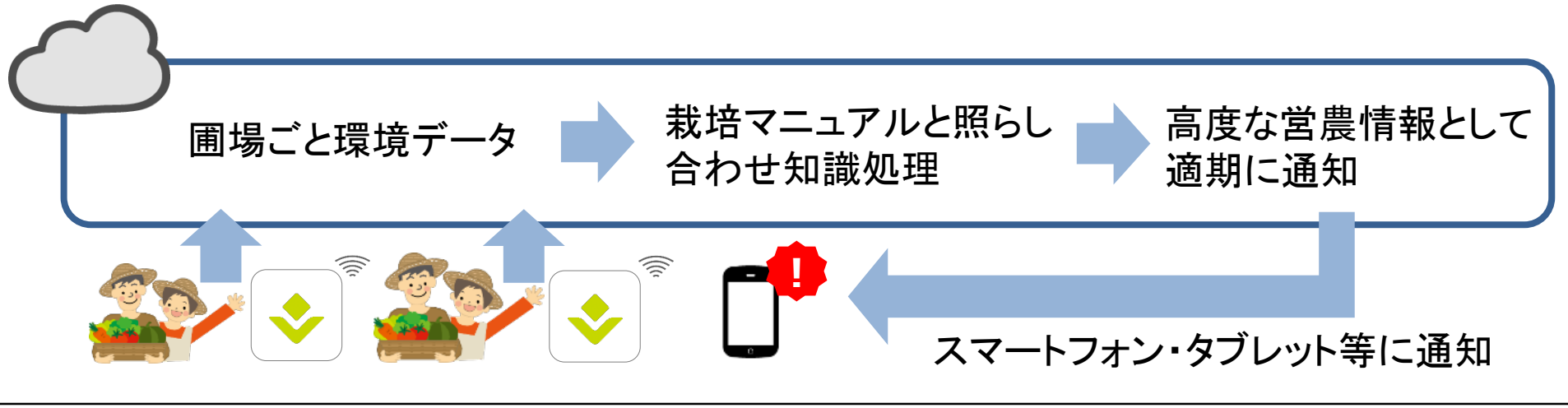
農福連携におけるIoT栽培ナビゲーション利活用事業

別添

提案者	合同会社ど根性ファーム		
実施地域	岡山県笠岡市	分野別モデル	スマート農業・林業・漁業
事業概要	笠岡市では第１次産業の中核を担う農業において，地域資源を活用した「儲かる農業」を目指し、担い手の育成、かさおかブランドの育成、6次産業化を推進している。そこで両者が連携体となり、「儲かる農業」の営農モデルを体系的に構築することで、地域に根ざした農業振興を図る。本事業では、ど根性ファームに農業IoTセンサーを導入し、環境データ、栽培管理作業、地域の篤農家の知見をクラウド上に収集する。収集された情報を植物科学の観点から、整理・分析・解析することで、栽培マニュアルを作成する。栽培マニュアルと農業IoTセンサーを連動させることで、防除・収穫等の作業を適期に受け取れる仕組み「IoT栽培ナビゲーション」を構築する。将来的には市内の生産者と栽培マニュアルを共有し、生産性向上（収量アップ）に貢献することで、地域における「儲かる農業」モデルを実現する		

IoT栽培ナビゲーションシステム概念図



福山市問合せ対応チャットボットシステムの構築

提案者	広島県福山市		
実施地域	広島県福山市	分野別モデル	AIチャットボットによる問合せ自動応答
事業概要	市民ニーズの多様化により，増加する業務量を人で対応するには限界が見え始めている。 限られた人的資源で市民サービスを向上させつつ，持続可能な行政運営を実現するために有効な手段として，一般的な問合せに対して自動応答を可能とするAIチャットボットを導入する。		

デジタルガバメント推進

今後 AIチャットボットによる回答から電子申請へ連携させる等，手続きのデジタル化につながることが想定できる。

感染症拡大防止 VS COVID-19

Web上での問合せを可能にすることで，新型コロナウイルスなどの感染症拡大防止に効果がある。

市民の声の蓄積

問合せ内容を一括でデータ蓄積することが可能となり，市民ニーズの把握や，これまでにない視点での分析が可能になる。

AIチャットボット

福山市 Fukuyama City

24時間365日の窓口

時間や場所にとらわれない問合せが可能となり，多様化するライフスタイルに順応した行政窓口が実現できる。

外国語対応

中核市の中でも比較的外国人比率が多く（参照_中核市市長会 都市要覧(H30年度)），さらに東京オリパラ，世界バラ会議の開催に伴い今後も増加が見込まれる。

知見の集約と対応の一元化

職員の持つノウハウをボットに教育することで，一定水準の回答を統一的に返答することができる（対応のムラを解消）。

保育園入園選考システム導入事業

提案者	岡山県井原市		
実施地域	岡山県井原市	分野別モデル	AIによる保育所入所選考マッチング
事業概要	保育の需要の高まりによる入所申込数の増加への対応のため、利用調整を自動で行うことができる「保育所AI入所選考システム」の導入により、業務効率化及び職員の負担軽減、住民サービスの向上を図るもの。		

現状

申請者の様々な事情を考慮しながら、施設の空き情報をもとに、担当者１名が、手作業で入所選考を実施している。

入所申込の増加により、利用調整に係る作業時間が増加し、申請者への結果通知が遅れ、就労状況等に影響。

年間作業時間：約１，０００時間

AI入所選考システム導入後

申請者の情報をシステムに取り込み、様々な事情、選考基準に基づき、選考結果を瞬時に、導き出すことができる。

申請者の希望を可能な限り叶えられた選考結果が、すぐに確認でき、早期に入所結果をお知らせできる。

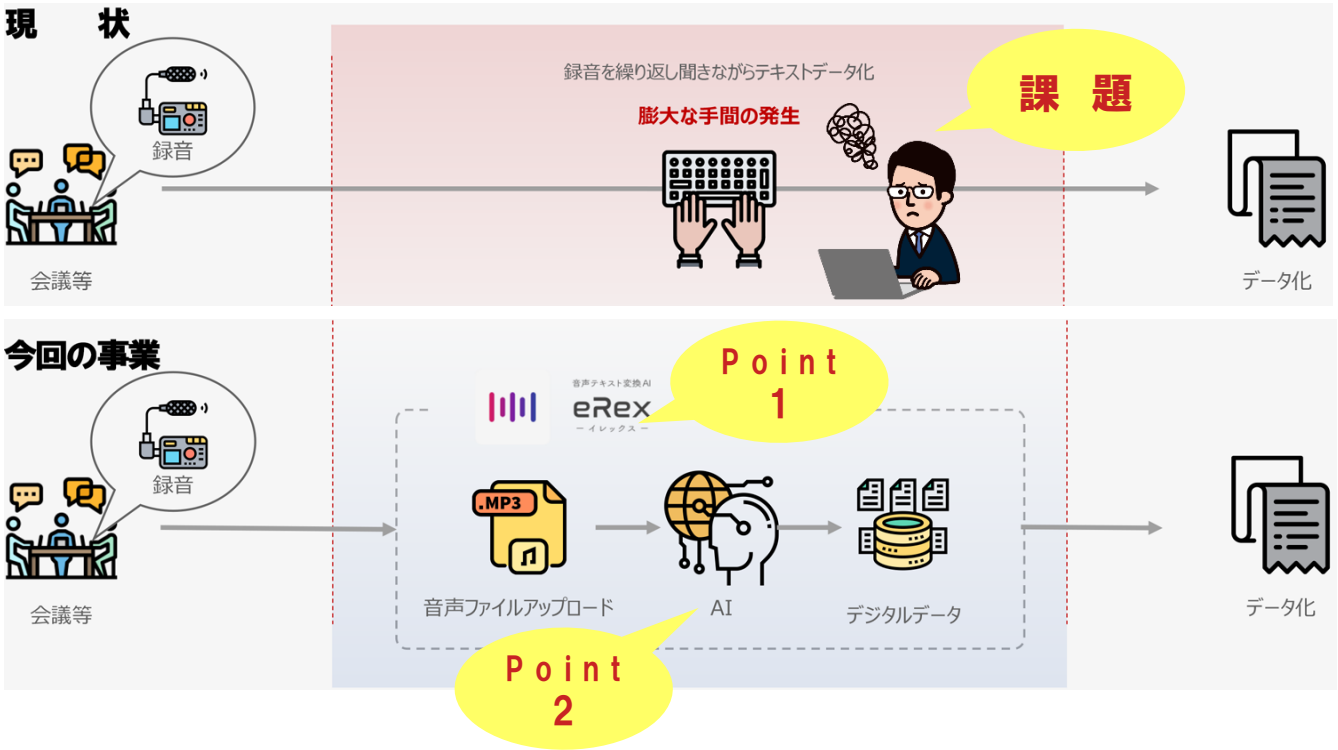
！！年間作業時間　約４００時間の削減が可能！！

AI導入による効果

〇選考結果をＡＩで導くため、公平で正確な選考を実現。
〇瞬時に結果を導き、結果の確認がすぐできることで、選考結果の早期連絡が可能になり、復職・育児休暇延長等、保護者の早期判断・手続きの負担軽減が実現。
〇入所選考に係る時間が、大幅に削減され、その他の子育て支援施策、住民サービスへのきめ細やかな対応の実現。
〇担当職員の長時間労働の是正による働き方改革の実現

方言音声データのテキストデータ化

提案者	鳥取県日吉津村		
実施地域	鳥取県日吉津村	分野別モデル	AIによる音声データのテキストデータ化
事業概要	議事録作成業務について、ICレコーダー等で録音した音声データを、AI議事録システムを活用して作成することで業務改善を図る。また、ことば（方言）が同じ近隣の自治体とLGWAN－ASPを利用したAIクラウドの共同利用を目指すとともに、複数の自治体で共同してAIの学習機能の向上を図る。		



課題

- 議事録作成に時間がかかる。
  ☛村民への情報提供が遅れる。
- 議事録システムのデモ検証で、鳥取西部特有の方言が上手く変換できなかった。
- 単独でのシステム導入はコストが高い。

事業ポイント

1. LGWAN－ASPのシステムを利用することでコストを削減。業務用端末でのシステム利用が可能。
2. ベンダーが提供するAIクラウドを利用することで、複数の自治体で共同利用の検証が可能。

【鳥取県西部圏域】
☛同一方言エリア
【方言の特徴（例）】
推量・勧誘・意志を表す形に、「行こう」「だろう」ではなく「行か（あ）」「だら（あ）」が用いられる

共同利用　ベンダーが提供するAIクラウドを、方言が同じエリア単位の自治体（鳥取県西部圏域）との共同利用の検証を行う。AIを共同利用することで、単語登録の効率化と、AIの学習機能の向上が期待できる。